

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

日新鋼

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基
づく有価証券報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和52年4月 1日
至 昭和53年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和53年7月27日提出

会 社 名 日 新 製 鋼 株 式 会

英 訳 名 Nisshin Steel Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 金子信男



本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 電話番号 東京03(216)5511 (大代表)

連絡者 経理部長 山 本 實 美

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

(本書面の枚数 表紙共9枚)

1. 以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成している。
2. 昭和52年4月1日から昭和53年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人中央会計事務所の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領している。

日新鋼

監 査 報 告 書

昭和53年7月27日

日 新 製 鋼 株 式 会 社

代表取締役社長 金 子 信 男 殿

監査法人 中 央 会 計 事 務 所

代表社員
関与社員

公認会計士

務部立権



東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル32階

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日新製鋼株式会社の昭和52年4月1日から昭和53年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表が日新製鋼株式会社及び連結子会社の昭和53年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

昭和53年3月31日現在

(単位 百万円)

科 目	金 額		比 率
資 産 の 部			%
I 流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金		42,669	
受取手形及び売掛金※1		21,892	
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※1		18,558	
有 価 証 券		18,782	
た な 卸 資 産		74,020	
前 払 費 用		1,759	
そ の 他		3,033	
貸 倒 引 当 金		△ 851	
流 動 資 産 合 計		169,862	41.2
II 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
建 物 及 び 構 築 物	67,685		
減価償却引当金	27,896	39,789	
機 械 及 び 装 置	213,035		
減価償却引当金	102,057	110,978	
土 地		13,661	
建 設 仮 勘 定		37,167	
そ の 他		4,059	
有 形 固 定 資 産 合 計		205,654	
(2) 無 形 固 定 資 産		320	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
投 資 有 価 証 券		21,293	
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式		3,216	
長 期 貸 付 金		1,448	
そ の 他		9,452	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		35,409	
固 定 資 産 合 計		241,383	58.5
III 繰 延 資 産		1,342	0.3
資 産 合 計		412,587	100.0

(単位 百万円)

科 目	金 額	比 率
負 債 の 部		%
I 流 動 負 債		
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	66,600	
非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,482	
短 期 借 入 金	82,297	
1 年 内 返 済 長 期 借 入 金	26,100	
1 年 内 償 還 社 債	1,580	
1 年 内 支 払 長 期 未 払 金	11,269	
未 払 費 用	7,311	
前 受 金	10,871	
負 債 性 引 当 金		
賞 与 引 当 金	5,124	
事 業 税 引 当 金	700	
そ の 他		
流 動 負 債 合 計	229,200	45.1
II 固 定 負 債		
社 債	17,647	
転 換 社 債	19,445	
長 期 借 入 金	105,386	
負 債 性 引 当 金		
退 職 給 与 引 当 金	5,685	
特 別 修 繕 引 当 金	8,546	
長 期 未 払 金		
固 定 負 債 合 計	170,080	40.9
III 特 定 引 当 金		
特 別 償 却 準 備 金	6,419	
価 格 変 動 準 備 金	178	
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	237	
公 害 防 止 準 備 金	1,491	
特 定 引 当 金 合 計	8,325	2.0
IV 少 数 株 主 持 分	360	0.1
負 債 合 計	368,601	88.1
資 本 の 部		
I 資 本 金	34,354	8.3
II 資 本 準 備 金	3,350	0.8
III 利 益 準 備 金	3,554	0.9
IV その他の剰余金	7,788	1.9
V 連結子会社の所有する親会社株式	48,996	
	10	0
資 本 合 計	48,986	11.9
負 債 資 本 合 計	412,587	100.0

(注)

(1) ※ 1 このほか、受取手形割引高 43,678 百万円(うち非連結子会社及び関連会社分 16,343 百万円)。

(2) 社債、転換社債、借入金の担保に提供している資産は次のとおりである。

受 取 手 形	66 百万円
有 形 固 定 資 産	162,693 百万円
投 資 有 価 証 券	11,297 百万円

(3) 偶 発 債 務

非連結子会社、関連会社等の金融機関からの借入金に対し 2,355 百万円の債務保証を行っている。

連 結 損 益 計 算 書

自 昭和52年4月 1日
至 昭和53年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額	比 率
I 売 上 高	296,903	100.0%
II 売 上 原 価	249,907	84.2
売 上 総 利 益	46,996	15.8
III 販売費及び一般管理費 ※1	21,796	7.3
営 業 利 益	25,200	8.5
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,954	
受 取 配 当 金	576	
有 価 証 券 売 却 益	858	
そ の 他	1,944	
V 営 業 外 費 用		
支払利息及び割引料	18,827	
社 債 利 息	2,891	
そ の 他	933	
経 常 利 益	21,651	7.3
VI 特 別 損 失		
固定資産売却却損	1,246	0.4
税金等調整前当期純利益	8,135	2.8
VII 特定引当金取崩額		
特別償却準備金戻入額	1,163	
価格変動準備金戻入額	83	
海外投資等損失準備金戻入額	8	
公害防止準備金戻入額	1,297	
VIII 特定引当金繰入額		
特別償却準備金繰入額	227	
公害防止準備金繰入額	698	
税金等調整前当期利益	9,766	3.3
法人税及び住民税額	4,153	1.4
少数株主損益	△ 45	0
持分法による投資損益	8	0
当 期 利 益	5,571	1.9

(注)

(1) ※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。

運 送 諸 掛	7,776 百万円
給 料 諸 手 当	6,216 百万円
事業税引当金繰入額	1,862 百万円

なお、販売費に属する費用は販売費及び一般管理費の合計額のおおよそ40%であり、一般管理費に属する費用はおおよそ60%である。

(2) 引当金繰入額は次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	金 額	内 訳	
		販売費及び一般管理費	製 造 原 価
貸倒引当金繰入差額	△ 88	△ 88	0
賞与引当金繰入額	5,124	785	4,339
事業税引当金繰入額	1,862	1,862	0
退職給与引当金繰入額	1,004	242	762
特別修繕引当金繰入額	1,170	18	1,157

連 結 剰 余 金 計 算 書

自 昭和52年4月 1日
至 昭和53年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額	
I その他の剰余金期首残高		6,044
II その他の剰余金減少高		
利益準備金繰入額	352	
配 当 金	3,422	
役 員 賞 与	103	3,877
III 当 期 利 益		5,571
IV その他の剰余金期末残高		7,788

連結財務諸表の作成のための基本となる事項

1. 子会社のうち次に示す8社が連結の範囲に含まれている。すなわち

月星工業株式会社

新星鋼業株式会社

月星海運株式会社

なお、子会社のうち日新工機株式会社及び新和企業株式会社の2社は連結の範囲に含まれていない。非連結子会社2社の合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の2%以下である。

2. 非連結子会社（2社）及び関連会社（12社）に対する投資については、すべて持分法を適用している。そのうち主要な持分法適用会社は月星商事株式会社、サンウェーブ工業株式会社、日本鉄板株式会社、ステンレス鋼板株式会社及び加納鉄鋼株式会社である。

3. 連結子会社の決算日は、すべて当社と同一である。

4. 会計処理基準は次のとおりである。

- (1) 有価証券の評価基準 …… 原価法により評価している。
- (2) たな卸資産の評価基準 …… 主として製品、副産物、半製品、仕掛品、原料は月別後入先出法に基づく原価法により、また貯蔵品は移動平均法に基づく原価法により評価している。
- (3) 有形固定資産の減価償却方法 …… 主として機械及び装置は定額法、その他は定率法を採用している。
- (4) 賞与引当金の計上基準 …… 主として従業員に対する支給見込額を計上している。
- (5) 退職給与引当金の計上基準 …… 期末において全従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の50%を計上している。
- (6) 特別修繕引当金の計上基準 …… 熔鉱炉等の定期的な大修繕に備えるため、法人税法に基づいて、最近の実績等を基礎として計上している。
- (7) 外貨建債務の換算基準 …… 外貨建長期借入金及び発行社債については、1年以内に返済又は償還すべきものを含め、すべて発生時の為替相場により換算されている。なお、1年以内に返済又は償還すべき長期借入金及び発行社債について、決算日の為替相場により換算した金額との差額は僅少である。

5. 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、各取得日を基準とする段階法により行っている。相殺消去の結果生じた消去差額については連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却している。なお、連結貸借対照表日現在、未償却の連結調整勘定はない。

6. 連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益の消去は、親会社から子会社へ販売した資産については、全額消去し親会社が負担する方法により、子会社から親会社へ販売した資産については、親会社持分相当額を消去する方法により行っている。

7. 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理されている。

8. 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。